

衆議院議員選挙東京都第14区 候補者比較表

Q1. 少子化の根本的な原因は何だと考えますか？

たんひさ
し

貧困化です。派遣労働者の拡大。税・社会保障の負担増は、一般家庭を直撃しています。昔なら、お父さんの給料で子供2人は育てられましたが、今では、お母さんも働きに出て、やっと1人。2人目を諦める人も増えています。

くしぶち
万里

若い世代が安心して生き、家庭を持てる経済的基盤を、政治が壊してきたことにあります。価値観の変化や結婚観の多様化が原因だと語られがちですが、本質はそこではありません。産みたいと思っても、産めない社会を、政治がつくってしまったことが最大の問題です。実質賃金は長期にわたり下がり続け、非正規雇用が当たり前になりました。奨学金という名の借金を背負い、社会に出た瞬間から返済に追われる若者も少なくありません。さらに、住宅費、保育料、教育費が重くのしかかり、将来の見通しが立たない中で、子どもを持つ決断をするのは極めて困難です。これは、個人の努力や覚悟の問題ではなく、社会の構造の問題です。にもかかわらず、政府は少子化対策と称して、出産一時金の微増やポイント給付といった小手先の施策を繰り返してきました。一方で、消費税の増税や社会保険料の引き上げによって、若い世代の可処分所得を奪い続けています。その結果、子育て世代の約3分の2が、「生活が苦しい」と答えている。これでは、少子化が進むのは当然です。

れいわ新選組は、少子化対策の本丸は暮らしの底上げだと考えます。消費税・インボイスの廃止、つなぎの現金10万円給付、社会保険料引下げに加えて、子ども手当一律3万円に増額、大学院まで教育完全無償化、奨学金チャラ、介護・保育の月給10万円アップが必要です。消費税の廃止は、食料品ゼロより約5倍の節約効果があります。「生きてよかったと思える国」。そんな当たり前の社会をつくること。それこそが、子どもを持つ選択肢を取り戻し、少子化を止める唯一の道だと考えます。

衆議院議員選挙東京都第14区 候補者比較表

Q1. 少子化の根本的な原因は何だと考えますか？

原 努

少子化の根本原因は主に4つあると考えています。
一つは、若者の雇用の不安定化（非正規雇用の増大）、二つに異常な長時間労働の問題、三つに教育・育児の重い経済負担です。また、私は親世代の貧困も大きな要因だと考えます。年金が少ないことや医療や介護にかかる費用を現役世代が支えていることにより、経済的な負担が重くのしかかっていることも要因だと考えます。少子化問題はこれまで自民党政治が生みだした複合的な要因によって起きていると考えます。

衆議院議員選挙東京都第14区 候補者比較表

Q2. ご自身の選挙区の地域課題は何で、国政にどう反映させますか？

たんひさ
し

東京14区でも、外国人の増加は問題となっています。急速な外国人の増加が軋轢を生んだり、また、今後も2年間で123万人を受け入れる方針に不安を感じている人も多くいます。このような声に応え、外国人の流入を急ぐことをやめ、一旦とめて、立ち止まり考えることが必要だと考えています。

くしぶち
万里

東京14区が抱える最大の地域課題は、生活コストの急騰に対して、暮らしを支える公的支援が追いついていないことです。東京14区は、江戸時代から続く、ものづくりの町。中小零細事業者、非正規で働く方、子育て世帯、高齢者が多く暮らす地域でもあります。そこに、物価高、家賃上昇、光熱費の高騰が、日々の生活を直撃しています。

そこへ、消費税の増税や社会保険料の引き上げという形で、地域の暮らしからお金を吸い上げてきました。その結果、商店街は疲弊し、町工場は廃業に追い込まれました。事実、全国では倒産が中小企業を中心に、2年連続1万件を超えました。その一方、法人税の引下げや金融課税の軽減で大企業や富裕層を優遇されている。大企業の利益は過去最高を更新し、日本は世界で2番目に大金持ちが多い国にありました。これは自己責任ではなく、政治の選択の結果です。

れいわ新選組は、消費税・インボイスの廃止で家計と中小事業者を直撃する負担を減らし、町工場や個人事業主を守ります。国内生産を増やすため、政府調達によりメイド・イン・ジャパンを買いまくります。また、ゼロゼロ融資は状況に応じて返済を猶予または免除し、低金利融資を継続します。

住宅費の負担が重い東京だからこそ、快適な公営住宅を公共事業として量産し、住まいの権利を保障します。断熱性能の高い空き家や集合住宅を借り上げ、公共住宅として提供するとともに、所得のみを要件に誰でも使える「公的な家賃補助制度」をつくります。なお、住宅の改修には、地域に業者に優先的に発注します。

衆議院議員選挙東京都第14区 候補者比較表

Q2. ご自身の選挙区の地域課題は何で、国政にどう反映させますか？

原 努

“住まいは人権”の住宅政策に転換—家賃の高騰の解決
元々住んでいた住民が建て替え（立ち退き）で住めなくなる事例が多くあります。墨田区も住宅価格が異常に高騰し、家賃の値上げ幅も23区でトップクラスに上がっています。現役世代も家賃負担が重くのしかかっています。高齢者や青年、子育て世代など困窮世帯にたいする家賃助成をおこない、住宅費を軽減する。いまある制度も20年など期限が定められており、期限の拡大や助成額の増額をおこなう。公的住宅の建設をすすめる。老朽化したマンションの建て替えにあたっては、高齢者や障害者が優先的に入れる助成制度をつくりたい。（家賃の低廉化）。高齢者や障害をかかえた方、子育て世代が利用しやすいバリアフリーの住宅にするための補助。自治体が、まちづくりや都市計画、住宅価格安定などの観点から、タワーマンションの新規建設などを規制する。墨田区でいえば都市としての人口基本計画では28万人が限度であったが、現在すでに超えている。これ以上の人口流入、過密化をさける必要がある。

衆議院議員選挙東京都第14区 候補者比較表

Q3. 1,000億円を自由に使えるとしたら何に使いますか？

たんひさ
し

今、全国に子ども食堂が1万件を超えていると言います。夏季・冬季など学校が長期休暇に入る際に、貧困家庭限定で、子供たちが使えるフードチケットなどを配りたいです。

くしぶち
万里

「今を生きる人の生活を立て直すため」に使います。暮らしが壊れたままでは、経済成長も少子化対策も、安全保障も成り立たないからです。

具体的には、第一に低所得世帯・子育て世帯への直接支援です。消費税の廃止はもちろんのこと、子ども手当3万円や公的な家賃補助、光熱費の支援として現金を届け、地域で確実に消費が回る仕組みをつくります。1000億円は貯金に回るのではなく、地元の商店、中小企業、サービス業を潤し、即効性のある経済効果を生みます。4月から始まる子ども子育て支援金よりよほど効果があるでしょう。

第二に、保育・教育への重点投資です。保育士や介護士、教職員の賃金引き上げと人員確保に使います。現場の待遇を改善することで、待機児童や人手不足を解消し、子育てや介護を「家族の自己責任」にしない社会をつくります。

第三に、奨学金返済に苦しむ若者への負担軽減です。返済免除や減額に充て、社会に出た瞬間から借金を背負う構造を変えます。若者が安心して働き、消費し、家庭を持てる環境こそが、日本経済の持続可能性を高めます。

れいわ新選組は、1000億円を「上から配る予算」ではなく、暮らしの底を支え、経済を下から強くする予算として使います。「日本を守るとは、あなたを守ることから始まる」。私は、あなたを守るために、1000億円を使います。

衆議院議員選挙東京都第14区 候補者比較表

Q3. 1,000億円を自由に使えるとしたら何に使いますか？

原 努

高額療養費の限度額引き上げによって、給付費が2450億円（保険料削減効果が1640億円、公費削減800億円）削減されます。

1000億円は、そのうち公費削減分の800億円にあてます。（公費削減分、協会けんぽ・70億円、国民健康保険170億円、後期高齢者560億円） 限度額引き上げに伴う受診抑制を1070億円見込んでいます。命を削り1000億円削減することを見込んでいることとなります。ここに1000億円を使い、命を守ります。